

平成28年度 長久手市 財務書類分析報告書

平成30年3月30日

内容

1. 地方公会計の整備促進について.....	3
2. 財務書類の作成について.....	4
2. 1. 財務書類の体系.....	4
2. 2. 作成単位	4
2. 3. 会計処理	5
2. 4. 作成基準日	5
3. 財務4表分析（全体会計）.....	6
3. 1. 貸借対照表	6
3. 2. 行政コスト計算書.....	7
3. 3. 純資産変動計算書.....	8
3. 4. 資金収支計算書.....	9
4. 分析指標	10
4. 1. 資産形成度	10
4. 2. 世代間公平性.....	10
4. 3. 持続可能性（健全性）	11
4. 4. 効率性	11
4. 5. 弾力性	11

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています。そのため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきています。

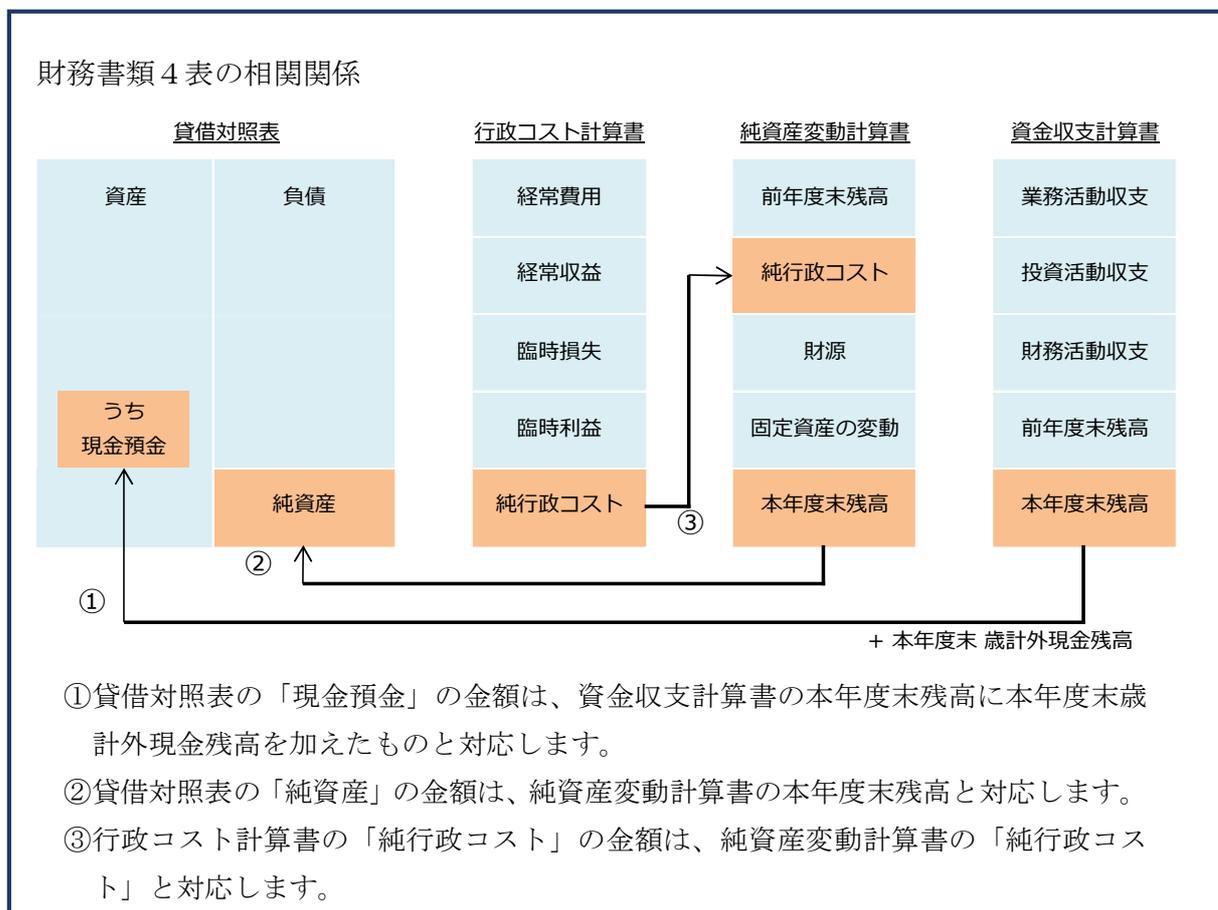
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示する説明責任の履行に資すること、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用し、マネジメントを強化することで財政の効率化・適正化を図れること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としてわかりやすい財務書類を開示する必要があることから、長久手市では平成 28 年度から、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書から成り立ちます。



2. 2. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします（下表参照）。

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

一般会計	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
土地取得特別会計			
卯塚墓園事業特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計			
愛知中部水道企業団			
尾張東部衛生組合			
公立陶生病院組合			
愛知県市町村職員退職手当組合			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
尾張土地開発公社			
株式会社長久手温泉			

2. 3. 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3. 財務4表分析（全体会計）

3. 1. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

貸借対照表(BS)

（単位：百万円）

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	117,569	97.38%	固定負債	11,190	9.27%
有形固定資産	112,898	93.51%	地方債	9,847	8.16%
事業用資産	46,136	38.21%	長期未払金	-	-
土地	25,773	21.35%	退職手当引当金	1,276	1.06%
建物	19,433	16.10%	損失補償等引当金	-	-
工作物	882	0.73%	その他	66	0.05%
建設仮勘定	48	0.04%	流動負債	1,365	1.13%
インフラ資産	66,221	54.85%	1年内償還予定地方債	624	0.52%
土地	42,132	34.90%	未払金	2	0.00%
建物	35	0.03%	未払費用	-	-
工作物	23,155	19.18%	前受金	-	-
その他	116	0.10%	前受収益	-	-
建設仮勘定	783	0.65%	賞与等引当金	255	0.21%
物品	542	0.45%	預り金	467	0.39%
無形固定資産	168	0.14%	その他	17	0.01%
投資その他の資産	4,504	3.73%	負債合計	12,555	10.40%
流動資産	3,161	2.62%	【純資産の部】		
現金預金	1,809	1.50%	固定資産等形成分	118,812	-
未収金	119	0.10%	余剰分(不足分)	-10,637	-
短期貸付金	-	-			
基金	1,242	1.03%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-10	-0.01%	純資産合計	108,175	89.60%
資産合計	120,730	100.00%	負債及び純資産合計	120,730	100.00%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は、平成29年3月31日の住民基本台帳（56,627人）を基にしています。

3. 2. 行政コスト計算書

会計期間中費用・収益の取引高を表しています。

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	23,103
業務費用	10,759
人件費	3,816
職員給与費	3,095
賞与等引当金繰入額	255
退職手当引当金繰入額	15
その他	451
物件費等	6,650
物件費	4,315
維持補修費	493
減価償却費	1,842
その他	-
その他の業務費用	293
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	30
その他	191
移転費用	12,344
補助金等	8,899
社会保障給付	2,783
他会計への繰出金	647
その他	16
経常収益	955
使用料及び手数料	227
その他	728
純経常行政コスト	22,149
臨時損失	207
臨時利益	1
純行政コスト	22,355

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は、平成29年3月31日の住民基本台帳（56,627人）を基にしています。

3. 3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産金額が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	108,771	117,595	-8,824
純行政コスト(△)	-22,355		-22,355
財源	21,709		21,709
税収等	16,581		16,581
国県等補助金	5,128		5,128
本年度差額	-646		-646
固定資産等の変動(内部変動)		1,167	-1,167
有形固定資産等の増加		3,870	-3,870
有形固定資産等の減少		-2,191	2,191
貸付金・基金等の増加		1,175	-1,175
貸付金・基金等の減少		-1,688	1,688
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	50	50	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-597	1,217	-1,813
本年度末純資産残高	108,175	118,812	-10,637

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は、平成29年3月31日の住民基本台帳(56,627人)を基にしています。

3. 4. 資金収支計算書

現金の状態を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分で表しています。

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,128
業務費用支出	8,783
移転費用支出	12,346
業務収入	22,011
税込等収入	16,609
国県等補助金収入	4,448
使用料及び手数料収入	227
その他の収入	728
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	883
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,833
投資活動収入	2,274
投資活動収支	-2,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	557
財務活動収入	1,968
財務活動収支	1,411
本年度資金収支額	-265
前年度末資金残高	1,607
本年度末資金残高	1,342
本年度末歳計外現金残高	467
本年度末現金預金残高	1,809

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は、平成29年3月31日の住民基本台帳（56,627人）を基にしています。

4. 分析指標

4. 1. 資産形成度

資産形成度は、これまで長久手市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

分析指標は、全体会計を対象とし、平成 29 年 3 月 31 日時点における住民基本台帳人口 56,627 人を用いて住民一人あたりの指標を計算しています。

(1) 一人あたり資産額 2, 1 3 2千円

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民一人あたり、どのくらいの資産が残っているかを把握することが可能です。

$$\text{算式：資産総額} \div \text{人口}$$

(2) 歳入額対資産比率 4. 3 3

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能です。

$$\text{算式：資産総額} \div \text{歳入総額}$$

(3) 有形固定資産減価償却率 4 7. 1%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することが可能です。

$$\text{算式：減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

4. 2. 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

社会資本等形成の世代間負担比率 9. 3%

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算式：地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 1 0 0$$

4. 3. 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

（1）住民一人あたり負債額 222千円

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示します。

$$\text{算式：負債総額} \div \text{人口}$$

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）△1,605百万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\text{算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支}$$

4. 4. 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

住民一人あたり行政コスト 395千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算式：純行政コスト} \div \text{人口}$$

4. 5. 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

行政コスト対税収等比率 102.0%

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算式：純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$